

歳入

【歳入の概要】

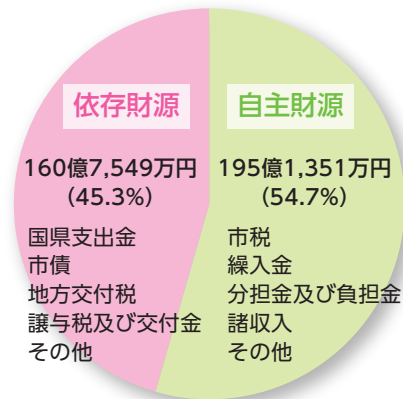
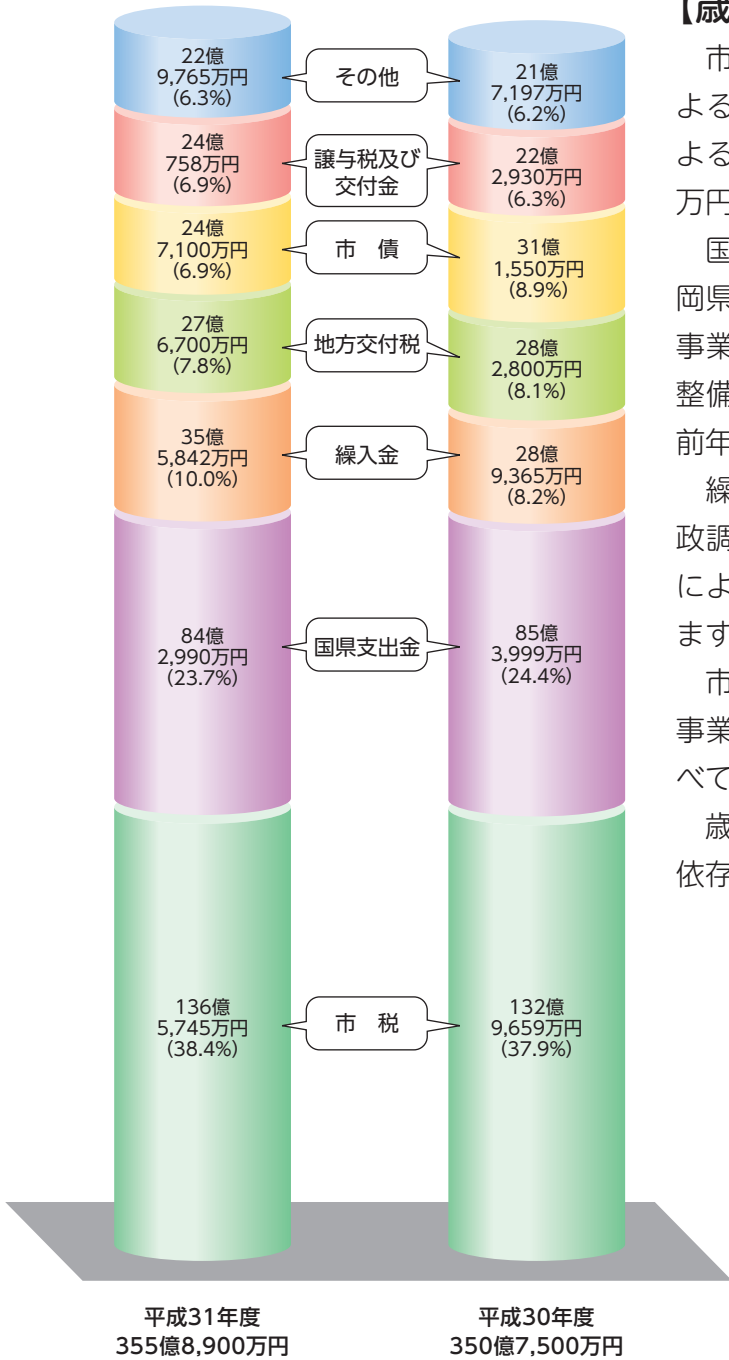
市税は、個人市民税において納税義務者の増加などによる増収や、固定資産税において新築住宅の増加などによる増収が見込まれるため、前年度と比べて約3億6千万円の増となっています。

国県支出金は、子どものための教育・保育給付費や福岡県地域密着型施設等整備補助金、教育施設等騒音防止事業補助金などが増加するものの、子ども・子育て支援整備交付金や学校施設整備費補助金などの減少により、前年度と比べて約1億1千万円の減となっています。

繰入金は、減債基金繰入金などが減少するものの、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金などの増加により、前年度と比べて約6億6千万円の増となっています。

市債は、街路事業債などが増加するものの、史跡買上事業債や臨時財政対策債などの減少により、前年度と比べて約6億4千万円の減となっています。

歳入の構成は、自主財源が約195億1,351万円で54.7%、依存財源が約160億7,549万円で45.3%となっています。



用語解説

市税 市に納める税金のことです。大野城市では現在5税目（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）があります。

国県支出金 特定の事業に対して、国や県から使い道を指定して交付されるお金です。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合の額を、国が地方公共団体に交付する交付金です。

繰入金 基金（貯金）や他会計からの収入のことです。

市債 道路・学校などの建設のための財源として活用するために、国や銀行などから資金を借り入れる長期の借入金のことです。ただし、国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる借入金（臨時財政対策債）が、特例としてあります（臨時財政対策債の返済金は、全額後年度に地方交付税で補われます）。

自主財源 市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことです。歳入総額に占める自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるといえます。

依存財源 国や県などから配分される財源のことです。